

経済・雇用部会における議論

議題１：医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について

○主な意見

- ・ 医療関連製品を開発しても最終的には販路拡大が課題となる。指定都市間で連携のうえ見本市を開催し、情報の共有化を図り、地域の特徴的な企業が相互協力を行えるようにすることについて、今後検討してはどうか。
- ・ 製品化して売れるところまで見据えた支援を行うことが重要であり、そうした支援を行えるコーディネーターの確保・育成も必要。
- ・ 段階別支援策については、３類型に応じて成功に到るターニングポイントあるいは克服すべきポイントを整理しておくことが支援策を講ずる上で有効。
- ・ 企業に具体的な地域貢献の取組を促す際には、手法によっては敬遠されることもあるので、地域のニーズや企業の状況に考慮した工夫が必要。

○今後の方向性

- ・ 「アイデア・企画検討段階」から「生産販売段階」に到るまでの各段階別に整理した支援策及び今回提出された意見を踏まえて、３類型別の理想的な支援成功モデルや、支援を受けた企業が、地域貢献型企业として社会的責任を果たす仕組みを検討し、各指定都市における取組の参考となるものを提示していく。
- ・ また、時期を見据えながら、国に対して、規制緩和や既存制度の拡充、新規制度創設等を働きかけていく。

議題２：指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務等の移管について

○ 主な意見

- ・ 住民に身近で総合的な生活支援を行っている基礎自治体が職業紹介にも取り組むことで、就職率が大幅に高まるなど、効果的な住民サービスを提供できる。
- ・ 生活保護制度の見直しの動きと関連性を持って今後検討していくことが必要である。
- ・ まだ一体的実施の取組を始めて１か月であるが、着実に成果が上がっている。このような取組を続けて、着実に実績を積み上げながら、国に提言等を行っていくべきである。
- ・ 歴史的には、職業紹介の実施主体は変わってきている。成熟社会という環境下では地域内での就労の場の確保が重要となっているので、生活支援という観点の職業紹介を重視していく方が良いのではないかと。

○ 今後の方向性

- ・ 今回、すべての指定都市において、アクション・プランに掲げる「無料職業紹介、相談業務等を地方自治体主導の下、一体的に実施」が開始されることになったが、取組の開始・終了時期は都市ごとに異なることになる。
- ・ 取組が先行する都市においては、その効果や課題等について検証を行い、その検証結果が後発組の都市での取組に反映されるようにするとともに、権限移譲等の課題についても同時併行的に検討を行っていくこととする。
- ・ その中で、必要に応じて、国に対する提言等も行うことを視野に入れつつ、作業を進めていく。